

沖縄全域における観光型 MaaS 実証事業 「沖縄 MaaS」のサービスが 12 月 23 日(水)より開始 ～交通課題の可視化、移動の最適化を目指す～

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山善司、以下ゼンリン)は、4 企業と沖縄県の 7 自治体で構成される沖縄 MaaS 事業連携体※の一員として、沖縄全域における観光型 MaaS の実証事業である「沖縄 MaaS」のサービスを 12 月 23 日(水)より開始しました。

「沖縄 MaaS」は、国土交通省の「令和 2 年度日本版 MaaS 推進・支援事業」に採択された実証事業であり、沖縄全域のモノレール、バスなどの乗車券や観光/商業施設、その他サービスとの連携を目指しています。

12 月 23 日(水)からは第 1 フェーズとして一部事業者のチケットを電子化したサービスを開始し、今後も様々なサービス連携の実現を目指します。

※4 企業(沖縄都市モノレール株式会社、株式会社ゼンリン、TIS 株式会社、株式会社琉球銀行)と 7 自治体(石垣市、浦添市、宮古島市、今帰仁村、伊江村、座間味村、竹富町)で構成され、多様な交通手段や観光・商業施設、サービスの利用の実現を目指している事業連携体。



サービス画面のイメージ

■実証事業の背景

沖縄県では、地域住民の自家用車、旅行客のレンタカー利用が多く、全国と比較して公共交通分担率が低い
ため、那覇市中心部などの渋滞の深刻化が課題となっており、公共交通分担率の向上が求められています。

この課題に対し、沖縄 MaaS 事業連携体では、2020 年度は主に国内観光客を対象として、公共交通と観光/
商業施設の連携を柱とした施策を行うことで、公共交通の利便性向上を目指します。また、新型コロナ
(COVID-19)の影響で新しい生活様式として電子決済(キャッシュレス決済)が推奨されています。チケット利用時
のやり取りを簡素化することで事業者・利用者双方の接触機会を低減する感染症対策への効果も期待できま
す。

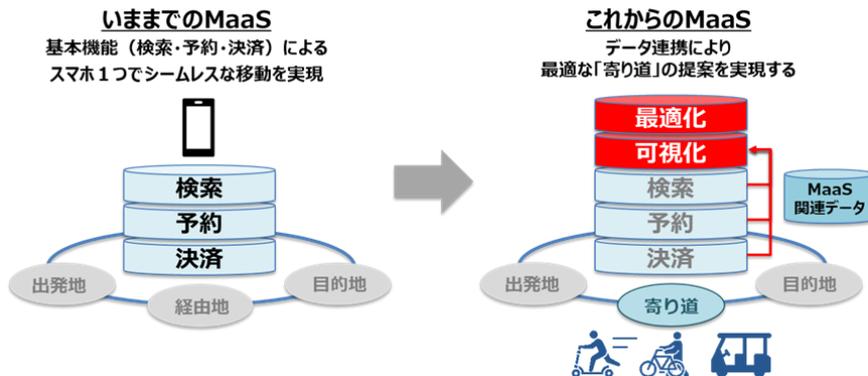
■ 実証事業におけるゼンリンの MaaS への取り組み

MaaS サービスによって収集されるさまざまな移動データをゼンリンの保有する地図情報に重畳し、詳細な交通ネットワークに紐づけることで、地域ごとに異なる交通課題の可視化、地域に合わせた移動の最適化を目指します。

■ 今後のゼンリンの MaaS への展望

地域における移動について、地域交通のさらなる利活用や、移動活性化のきっかけとなる地域特有のコンテンツの掘り起こしなどの課題があります。本課題に対し、移動者それぞれの趣味・嗜好や生活様式に応じた最適な移動手段の提供が期待されます。

本実証から得られた様々な移動データを地図に紐づけ可視化し、移動者への最適経路や寄り道の提案に貢献するための分析技術の開発及び、地域活性化につながるソリューションの提供を目指します。



■ 実証概要(第1フェーズ)

対象事業者	対象チケット(対象路線)
沖縄都市モノレール	<ul style="list-style-type: none"> 終日乗り放題券 24時間/48時間乗車券 ※何れもスマートフォン表示のQRを改札機で読み取る方式で実現
カーリー観光バス	<ul style="list-style-type: none"> パルコシティシャトルバス 豊崎ライナー、北谷ライナー 全線乗り放題乗車券
東京バス	<ul style="list-style-type: none"> ハーレーエクスプレス ウミカジライナー 全線乗り放題乗車券
やんばる急行バス	<ul style="list-style-type: none"> 本線(那覇空港~本部~美ら海~運天港) てだこ線(てだこ浦西~本部~美ら海~今帰仁) 四島線(瀬底島~本部~今帰仁城跡~古宇利島)
観光施設	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄美ら海水族館入館券 首里城公園入場券

■ 実証事業における各社の役割

会社	役割
沖縄都市モノレール株式会社	代表会社として実証全体の取り纏め
株式会社琉球銀行	キャッシュレス決済の実現、加盟事業者開拓
TIS 株式会社	「MaaS プラットフォームサービス」を活用した MaaS 基盤構築と本事業の企画立案
株式会社ゼンリン	MaaS 向け新サービス検証として移動コードのサービス提供と地図サービスの提供